



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月19日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ TEL 03-6635-1847
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,342	29.0	342		314		321	
2023年2月期	3,300		649		268	50.3	158	1.9

(注) 包括利益 2024年2月期 230百万円 (%) 2023年2月期 357百万円 (386.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	136.03		31.1	8.4	14.6
2023年2月期	66.92	66.72	16.3	7.0	19.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,436	918	26.7	388.60
2023年2月期	4,024	1,155	28.6	486.23

(参考) 自己資本 2024年2月期 918百万円 2023年2月期 1,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	660	19	167	1,279
2023年2月期	361	9	157	2,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期		0.00		0.00	0.00			
2025年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	4.2	120		93		90		38.06
通期	2,358	0.7	224		6		3		1.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	2,567,064 株	2023年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2024年2月期	202,832 株	2023年2月期	202,759 株
期中平均株式数	2024年2月期	2,364,259 株	2023年2月期	2,364,331 株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,242	43.3	364		361		318	
2023年2月期	2,191		595		161	10.5	158	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	134.64	
2023年2月期	67.17	66.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	2,793		859		30.8		363.69	
2023年2月期	3,367		1,093		32.3		460.01	

(参考) 自己資本 2024年2月期 859百万円 2023年2月期 1,087百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、新型コロナウイルス感染症の落ち着いたに伴い、社会経済活動の回復が進み、景気は緩やかながらも持ち直し傾向がみられました。反面、物価上昇やエネルギー・資源価格の高止まり、円安基調の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、行動制限の緩和から人流が回復、外出機会が増えるとともにインバウンド需要が増加するなど市場環境の改善が見られたものの、当社の主力顧客であるミセス層を中心に節約志向は根強く、加えて暖冬の影響から冬物衣料の店頭販売が伸び悩むなど、引き続き厳しい市場環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは継続して、百貨店に出店するアパレル店舗のあるべき姿を求めて業務改革に取り組み、消費者にお買い求めやすい価格帯商品の展開、新規顧客の開拓を中心とした改革に加え、専門店卸販路の回復、拡大にも注力するとともに、原材料価格の上昇下、製造・仕入のコントロール、製造原価低減の工夫、固定経費及び変動経費の削減を継続し、適正利益の確保に努め、収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、23億42百万円（前年同期は33億円）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は3億42百万円の損失（前年同期は6億49百万円の損失）、経常損益は各種助成金を含み、3億14百万円の損失（前年同期は2億68百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は3億21百万円の損失（前年同期は1億58百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、若年層における顧客離れや既存顧客の高齢化の進行と、衣料に対する需要が減退する市場環境に対応するために、消費者がお買い求めやすい商品価格に設定して、若い世代の客層を取り込み、売上を回復することに取り組んでまいりました。

そのために、当社の商品企画や発注の体制を改め、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に実行しております。

従来品質を保ちながら、仕入原価率を抑制するために、少量多品種であっても生産方針の見直しを行い、市場に適した価格での供給に取り組むことにより、売上回復および粗利益率の改善を進め、今後の事業の収益性を高めてまいります。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の見直しを徹底して遂行し、デリバリー、収益面の改善に努めております。

また、従来の商慣習であった展示会ベースから受注リードタイムを短くし、リアルシーズン化を図ることで受注精度向上、店頭消化促進に繋がり、コロナ後の新たなアパレル卸として新規・新販路開拓に取り組んでおります。

その結果、当事業の売上高は11億5百万円（前年同期は18億87百万円）となり、営業損益は3億22百万円の損失（前年同期は5億72百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、小売店頭の売上が厳しい中、立地別、店舗別の効率改善に取り組み、店舗のスクラップアンドビルドを行いました。また、お客様本位の魅力ある品揃えの強化、販売促進策の打ち出しに努め、新規お客様の獲得に努め、損益改善に注力してまいりました。本部の強力な指導のもと、経費の効率的運用を行い、売上原価を大きく改善させました。

その結果、当事業の売上高は12億25百万円（前年同期は14億1百万円）となり、営業利益は19百万円の利益（前年同期は45百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当連結会計年度中に新規出店はなく、不採算店2店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

その結果、当事業の売上高は11百万円（前年同期は11百万円）となり、営業損益は39百万円の損失（前年同期は32百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入28百万円、特定求職者雇用開発助成金他7百万円の営業外収益などがあり、当期純損失は5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円減少し、34億36百万円となりました。これは主に、これは主に、商品及び製品の増加90百万円などがあったものの、現金及び預金の減少8億9百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少し、25億17百万円となりました。これは主に、未払金の減少87百万円や未払消費税の減少36百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少し、9億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億21百万円の減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が3億12百万円となり、棚卸資産の増加82百万円、仕入債務の減少56百万円などにより、6億60百万円の支出(前年同期は3億61百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の純減少額30百万円などにより、19百万円の収入(前年同期は9百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1億66百万円などにより、1億67百万円の支出(前年同期は1億57百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて8億9百万円減少して、12億79百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	56.1	18.4	21.5	28.6	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	26.7	20.2	19.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.6	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	24.4	21.8	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復、所得環境の改善を受けて経済活動は回復基調を続けるものと思われます。しかし、アフターコロナの消費者の購買動向は慎重さが続くものと思われ、加えてエネルギー・資源価格の高止まり、円安基調の継続から、景気の先行きは不透明感が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業であるアパレル・ファッションにおける生活者の価値観の変化、多様化に対応するため、生産方針の見直しを適宜図り、市場に適した価格での供給に取り組むことにより売上の回復、粗利益率の改善を進めて、今後の事業の収益性を高めてまいります。また、固定費、変動費の削減並びに合理化を継続してまいります。

以上により、2025年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は23億58百万円、営業損失は2億24百万円、経常利益は6百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第75期（2023年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は12億79百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,134	1,279,117
受取手形、売掛金及び契約資産	246,466	243,143
商品及び製品	136,578	227,183
仕掛品	4,842	512
原材料及び貯蔵品	6,652	2,407
その他	27,991	58,807
貸倒引当金	△1,118	△1,042
流動資産合計	2,509,547	1,810,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,897,239	2,754,958
減価償却累計額	△2,897,239	△2,753,401
建物及び構築物（純額）	-	1,556
機械装置及び運搬具	357,312	40,072
減価償却累計額	△357,312	△40,072
機械装置及び運搬具（純額）	-	-
土地	941,058	941,058
建設仮勘定	-	1,100
その他	156,690	88,638
減価償却累計額	△156,690	△88,268
その他（純額）	-	370
有形固定資産合計	941,058	944,084
投資その他の資産		
投資有価証券	316,888	429,968
差入保証金	205,403	176,565
退職給付に係る資産	47,467	71,699
その他	10,139	9,775
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	573,904	682,014
固定資産合計	1,514,962	1,626,098
資産合計	4,024,509	3,436,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,115	137,687
電子記録債務	12,344	6,084
短期借入金	1,070,356	904,160
未払金	409,604	321,911
未払費用	45,380	48,450
未払法人税等	14,129	13,787
契約負債	22,418	6,657
その他	66,636	26,610
流動負債合計	1,828,985	1,465,349
固定負債		
長期借入金	730,000	730,000
繰延税金負債	34,078	56,308
資産除去債務	164,294	156,042
長期預り保証金	4,208	3,708
訴訟損失引当金	100,000	100,000
その他	7,298	6,065
固定負債合計	1,039,880	1,052,124
負債合計	2,868,866	2,517,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	316,410	△5,205
自己株式	△246,134	△246,156
株主資本合計	949,540	627,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,310	227,917
退職給付に係る調整累計額	62,766	62,937
その他の包括利益累計額合計	200,076	290,854
新株予約権	6,027	—
純資産合計	1,155,643	918,755
負債純資産合計	4,024,509	3,436,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,300,002	2,342,007
売上原価	1,297,558	721,255
売上総利益	2,002,444	1,620,751
販売費及び一般管理費		
販売促進費	70,793	44,764
給料及び手当	1,525,229	1,066,009
退職給付費用	34,981	△5,098
地代家賃	426,886	348,557
減価償却費	29	353
その他	594,029	508,974
販売費及び一般管理費合計	2,651,949	1,963,560
営業損失(△)	△649,505	△342,808
営業外収益		
受取利息	35	3
受取配当金	9,954	11,137
助成金収入	915,738	34,940
生命保険配当金	3,150	109
その他	6,823	6,531
営業外収益合計	935,702	52,721
営業外費用		
支払利息	16,625	17,216
遅延損害金	—	6,547
その他	953	441
営業外費用合計	17,579	24,204
経常利益又は経常損失(△)	268,617	△314,291
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,027
特別利益合計	—	6,027
特別損失		
固定資産除売却損	—	4,081
事業所閉鎖損失	304	—
訴訟損失引当金繰入額	100,000	—
特別損失合計	100,304	4,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	168,313	△312,346
法人税、住民税及び事業税	9,994	9,197
法人税等調整額	85	72
法人税等合計	10,080	9,269
当期純利益又は当期純損失(△)	158,233	△321,616
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158,233	△321,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	158,233	△321,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,624	90,606
退職給付に係る調整額	142,758	171
その他の包括利益合計	199,383	90,777
包括利益	357,616	△230,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,616	△230,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	158,177	△246,111	791,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	158,233	—	158,233
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	158,233	△22	158,210
当期末残高	30,000	849,263	316,410	△246,134	949,540

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80,685	△79,992	693	6,027	798,049
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	158,233
自己株式の取得	—	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,624	142,758	199,383	—	199,383
当期変動額合計	56,624	142,758	199,383	—	357,594
当期末残高	137,310	62,766	200,076	6,027	1,155,643

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	316,410	△246,134	949,540
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△321,616	—	△321,616
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
新株予約権の放棄	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△321,616	△22	△321,639
当期末残高	30,000	849,263	△5,205	△246,156	627,901

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137,310	62,766	200,076	6,027	1,155,643
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	△321,616
自己株式の取得	—	—	—	—	△22
新株予約権の放棄	—	—	—	△6,027	△6,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,606	171	90,777	—	90,777
当期変動額合計	90,606	171	90,777	△6,027	△236,888
当期末残高	227,917	62,937	290,854	—	918,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	168,313	△312,346
減価償却費	29	353
固定資産除売却損益 (△は益)	—	4,081
事業所閉鎖損失	304	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212	△76
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15,300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,559	△23,973
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△23,368	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	100,000	—
受取利息及び受取配当金	△9,989	△11,140
支払利息	16,625	17,216
助成金収入	△915,738	△34,940
生命保険配当金	△3,150	△109
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	92,035	3,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	108,681	△82,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,178	△56,688
契約負債の増減額 (△は減少)	22,418	△15,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,199	△36,672
その他	△24,839	△134,691
小計	△541,609	△683,456
利息及び配当金の受取額	9,989	11,140
利息の支払額	△16,554	△13,898
助成金の受取額	915,738	34,940
生命保険配当金の受取額	3,150	109
法人税等の支払額	△9,656	△9,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,058	△660,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,380
資産除去債務の履行による支出	△42,591	△8,273
投資有価証券の取得による支出	△405	△402
差入保証金の純増減額 (△は増加)	50,770	30,872
その他	1,683	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,457	19,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△166,195
長期借入れによる収入	160,000	—
自己株式の取得による支出	△22	△22
配当金の支払額	△327	—
その他	△2,259	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,390	△167,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,907	△809,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,226	2,088,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,134	1,279,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第75期（2023年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当連結会計年度においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は12億79百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」「福祉事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売、「福祉事業」は障害者福祉を目的とした野菜の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,887,080	1,401,055	11,866	3,300,002	—	3,300,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,887,080	1,401,055	11,866	3,300,002	—	3,300,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,887,080	1,401,055	11,866	3,300,002	—	3,300,002
セグメント利益又は損失 (△)	△572,064	△45,438	△32,002	△649,505	—	△649,505
セグメント資産	233,446	286,045	346	519,838	3,504,671	4,024,509
その他の項目						
減価償却費	—	29	—	29	—	29
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント資産の調整額3,504,671千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,105,402	1,225,221	11,383	2,342,007	—	2,342,007
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,105,402	1,225,221	11,383	2,342,007	—	2,342,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,105,402	1,225,221	11,383	2,342,007	—	2,342,007
セグメント利益又は損失 (△)	△322,073	19,149	△39,884	△342,808	—	△342,808
セグメント資産	265,918	314,088	764	580,771	2,855,457	3,436,229
その他の項目						
減価償却費	353	—	—	353	—	353
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,280	—	—	2,280	1,100	3,380

(注) 1 セグメント資産の調整額2,855,457千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	332,147	卸売事業

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	486.23円	388.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	66.92円	△136.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.72円	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,155,643	918,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,027	—
(うち新株予約権(千円))	(6,027)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,149,616	918,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,364	2,364

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	158,233	△321,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	158,233	△321,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,364	2,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
(うち新株予約権(千株))	(6)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役執行役員 尾崎 史照

取締役執行役員 武田 三知矢

社外取締役 羽沢 一也

③退任予定日

2024年5月29日付予定